



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	45,432	9.8	1,730	11.6	1,700	5.3	1,083	2.8
2023年3月期第1四半期	41,360	36.2	1,549	132.1	1,614	150.6	1,054	127.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,455百万円(3.8%) 2023年3月期第1四半期 2,366百万円(310.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 32.76	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	29.52	—

1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間510,300株、当第1四半期連結累計期間481,800株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間347,600株、当第1四半期連結累計期間324,025株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	109,057	53,672	48.5
2023年3月期	98,827	52,560	52.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 52,942百万円 2023年3月期 51,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	29.00	—	40.00	69.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	170,000	△5.1	5,000	△29.9	5,000	△26.9	3,500	△25.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注意事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	38,010,566株	2023年3月期	38,010,566株
2024年3月期1Q	4,919,405株	2023年3月期	4,933,439株
2024年3月期1Q	33,083,985株	2023年3月期1Q	35,703,455株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期481,800株、2024年3月期1Q481,800株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期330,900株、2024年3月期1Q316,800株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期1Q510,300株、2024年3月期1Q481,800株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2023年3月期1Q347,600株、2024年3月期1Q324,025株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症分類の5類への移行による行動制限の解除により持ち直していますが、米中の経済摩擦、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ、円安の進行など、引き続き不透明感が強い状況となっております。

エレクトロニクス業界におきましては、EV化の進展やDX化推進を背景とした旺盛な需要はあるものの、長期化していた半導体や電子部品の需給逼迫が一部製品を除いて緩和傾向にあること、ならびにコロナ禍の大幅な需要増の反動による在庫調整の動きが見られる状況です。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装機器関連・娯楽機器関連が前年同四半期比を上回る実績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高454億32百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益17億30百万円（同11.6%増）、経常利益17億円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億83百万円（同2.8%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

産業機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は268億56百万円（前年同四半期比13.2%増）、電子部品の売上高は115億60百万円（前年同四半期比15.9%減）、電子部品事業全体の売上高は384億17百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は56億86百万円（前年同四半期比89.8%増）となりました。

その他の事業

自動車電装機器関連・娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は13億28百万円（前年同四半期比48.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,090億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億30百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が13億66百万円減少したものの、商品及び製品が79億12百万円、未収入金が29億31百万円、投資有価証券が4億80百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、553億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億17百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が6億68百万円、賞与引当金が4億52百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が56億90百万円、電子記録債務が34億13百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は536億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億71百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3億31百万円、為替換算調整勘定が10億6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2024年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,700億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929	9,563
受取手形、売掛金及び契約資産	38,531	38,785
商品及び製品	31,384	39,297
仕掛品	48	52
未収入金	11,679	14,610
その他	188	219
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	92,720	102,485
固定資産		
有形固定資産	771	748
無形固定資産	386	349
投資その他の資産		
投資有価証券	3,458	3,939
繰延税金資産	228	251
その他	1,262	1,283
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,949	5,474
固定資産合計	6,107	6,572
資産合計	98,827	109,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,061	21,752
電子記録債務	2,350	5,763
短期借入金	9,025	9,355
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,600
未払法人税等	1,477	808
未払金	3,621	3,341
賞与引当金	785	333
役員賞与引当金	129	23
その他	1,901	2,847
流動負債合計	36,952	45,825
固定負債		
長期借入金	7,200	7,200
繰延税金負債	398	598
役員株式報酬引当金	108	113
従業員株式報酬引当金	322	351
退職給付に係る負債	815	815
その他	469	479
固定負債合計	9,314	9,558
負債合計	46,266	55,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	33,577	33,305
自己株式	△4,608	△4,595
株主資本合計	48,070	47,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063	1,395
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	2,762	3,768
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	3,789	5,130
非支配株主持分	700	730
純資産合計	52,560	53,672
負債純資産合計	98,827	109,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	41,360	45,432
売上原価	37,531	41,260
売上総利益	3,828	4,171
販売費及び一般管理費	2,278	2,441
営業利益	1,549	1,730
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	47	58
仕入割引	1	0
為替差益	18	—
雑収入	31	18
営業外収益合計	101	87
営業外費用		
支払利息	26	43
為替差損	—	67
自己株式取得費用	9	—
雑支出	0	5
営業外費用合計	36	117
経常利益	1,614	1,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	1,614	1,695
法人税等	533	586
四半期純利益	1,081	1,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,083

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,081	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	332
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	1,288	1,011
退職給付に係る調整額	3	△1
その他の包括利益合計	1,285	1,346
四半期包括利益	2,366	2,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332	2,424
非支配株主に係る四半期包括利益	33	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,467	2,995	897	41,360	—	41,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,467	2,995	897	41,360	—	41,360
セグメント利益	1,919	78	70	2,068	△518	1,549

(注) 1. セグメント利益の調整額△518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,417	5,686	1,328	45,432	—	45,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,417	5,686	1,328	45,432	—	45,432
セグメント利益	2,040	114	130	2,285	△554	1,730

(注) 1. セグメント利益の調整額△554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。